

博士論文要約

「気になる子ども」への保育者の支援に関する研究

大阪総合保育大学大学院
児童保育研究科 児童保育専攻
緒方 宣挙

目次

第1章 本研究の背景と目的

- 第1節 保育現場における「気になる子ども」の実態
- 第2節 「気になる子ども」を取り巻く保育現場の課題
- 第3節 「気になる子ども」への保育者の支援に関する研究の動向（研究1）
- 第4節 保育現場における「気になる子ども」への介入技法に関する研究の動向（研究2）
- 第5節 保育現場における応用行動分析学
- 第6節 本研究の目的
- 第7節 本研究における基本概念の定義

第2章 応用行動分析学の視点から見た保育の実態（研究3）

- 第1節 目的
- 第2節 方法
- 第3節 結果
- 第4節 考察
- 第5節 総括

第3章 応用行動分析学の視点から見た保育者の「気になる子ども」への支援（研究4）

- 第1節 目的
- 第2節 方法
- 第3節 結果
- 第4節 考察
- 第5節 総括

第4章 保育現場における応用行動分析的な支援の実践及び

「気になる子ども」の保育者の捉え方に関する質問紙調査（研究5）

- 第1節 目的
- 第2節 方法
- 第3節 結果

第4節 考察

第5節 総括

第5章 総合考察

第1節 総括

第2節 今後の課題

第1章 本研究の背景と目的

第1章では、保育現場における「気になる子ども」への保育者の支援が一つの課題となっていることから、「気になる子ども」の保育者の支援に関する先行研究の動向を検討した（研究1）。その結果、「気になる子ども」への支援は20件あったが、有効性が実証されている技法を取り入れた介入等の支援を保育者が行っている報告は1件のみしかなく、具体的な支援技法は明らかにならなかった。そこで、保育現場における「気になる子ども」への介入方法として取り扱われている技法や技術に関する先行研究の動向を検討した（研究2）。その結果、応用行動分析学に関する研究数が最も多くかつ定期的に報告されていることが明らかになった。応用行動分析学は、望ましくない行動を減らすことよりも、正の強化の原理を用いて望ましい行動を増やす手続きが推奨されており、保育現場において負担感や抵抗感が少なく、実践のしやすさから、「気になる子ども」への保育者の支援として、応用行動分析学が有効であると考えられた。しかし、実際の保育場面で応用行動分析学を導入するには課題も残されていた。また、これまでの保育現場における応用行動分析学の研究は、研修プログラムの効果の検証や開発が中心で、応用行動分析学の視点から見た保育の実態を調査した研究は、ごくわずかしかな行われてこなかった。保育現場に応用行動分析学が広がっていくためには、まず、応用行動分析学の視点から見た保育の実態を明らかにすることが必要であると考えられた。そこで、本研究は、応用行動分析学の視点から見た保育の実態を明らかにし、応用行動分析学の保育現場での実用化に向けて検討することを目的とした。

第2章 応用行動分析学の視点から見た保育の実態（研究3）

第2章では、応用行動分析学の視点から見た保育の実態を調査した研究は、これまでごくわずかしかなかったことから、保育現場で用いられている先行事象や結果事象の方略の実態を把握し、そこから保育の強みと課題を明らかにするために、保育者35名の行動観察を行った（研究3）。その結果、応用行動分析学の視点から見た保育の実態が明らかになり、望ましい行動に対する正の強化は保育場面による影響を受けず、一定の頻度で行われていることが示された。保育現場において、子どもの望ましくない行動を注意・叱責で減らすのではなく、望ましい行動を正の強化により増加・維持していく保育が実践されている可能性が示唆された。保育にとって、応用行動分析学は親和性の高い支援方法であると考えられた。

第3章 応用行動分析学の視点から見た保育者の「気になる子ども」への支援（研究4）

第3章では、保育者が子どもの「行動」をどのように捉え、どう「支援」しようとしているのかを明らかにし、「気になる子ども」への支援における応用行動分析学の視点の有効性について検討するために、研究3の保育者の中から10名に半構造化インタビューを実施し、グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて分析を行った（研究4）。その結果、先行事象においては、【子どもを理解する】という現象、結果事象においては、【望ましい行動を見つけようとする意識】と【子ども観】という現象が明らかになった。先行事象と結果事象の結果を踏まえると、叱ることで望ましくない行動を減少させるのではなく、適切な支援によって望ましい行動を生起させ、ほめることで望ましい行動を増加・維持する保育が実践されていると考えられた。しかし、ほめることが好子として機能していなかったり、標的となる行動へ適切にほめを随伴できていなかったりといったほめることの課題や、自分本位な支援傾向が強かったり、望ましくない行動を叱ることで減らそうとしたりする保育者の存在も示された。保育者の行動がより適切なものになるには、応用行動分析学の視点が有効である可能性を見出した。

第4章 保育現場における応用行動分析学的な支援の実践及び

「気になる子ども」の保育者の捉え方に関する質問紙調査（研究5）

第4章では、保育現場における応用行動分析学の実践度、保育者の「気になる子ども」への支援の志向性の違いによる応用行動分析学の実践度への影響、「気になる子ども」の保育者の捉え方を明らかにするために、質問紙法による調査を実施した（研究5）。その結果、応用行動分析学の実践度の合計得点（225点満点）は、平均163.60点（ $SD = 14.20$ ）あり、応用行動分析学的な支援が比較的实践されていることが明らかになった。「気になる子ども」への支援の志向性と応用行動分析学の実践度の関係を検討したところ、個別志向が高い保育者は応用行動分析学の実践度が高く、統制志向が高い保育者は応用行動分析学の実践度が低いことが示された。一方、「気になる子ども」の行動の原因として、本人の問題（特性や性格など）と捉えている保育者が76.1%と最も多く、保育の仕方の問題（人的・物的環境など）と捉えている保育者は7.8%しかいないことが明らかになった。また、応用行動分析学的な支援の実践に関する質問項目の中には、応用行動分析学に基づく支援としては適切ではないと考えられる回答も確認された。これらの結果より、保育者が適切な支援を行うためには、応用行動分析学の基本的な理論を学ぶ必要があると考えられた。

第5章 総合考察

第5章では、研究3・4・5で得られた結果及び先行研究における応用行動分析学に関する研修内容から、保育現場の実態に応じた応用行動分析学の研修プログラムについて検討した。今後の課題は、保育現場に特化した応用行動分析学の研修プログラムを開発し、その効果を検証することで、より有効な研修プログラムになるように改良していくことである。